

# 公 示

独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）がコンサルタント等との業務実施契約（単独型）に基づき実施する予定の案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、企画競争（プロポーザル方式）を採用します。応募のための簡易プロポーザル作成に当たっては、以下の事項に留意した上で、当機構ホームページで公開している「プロポーザル作成要領」に従って作成願います。

なお、公示に関する照会は調達部（Tel:03-5226-6612, 6613）あてにお願いします。

2013年4月17日

独立行政法人国際協力機構  
契約担当役  
理事 小寺 清

## 【1. 簡易プロポーザル提出の資格】

簡易プロポーザル提出の有資格者は、平成25・26・27年度全省庁統一資格を有する者、同資格を有していない場合は機構の事前資格審査を受けている者又は国際協力人材登録している者に限られます。

また、法人の場合、日本国で施行されている法令に基づき登録されている法人、個人（法人に所属する個人を含む。）の場合、日本国籍を有する方に限ります。

会社更正法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、簡易プロポーザル提出の資格がありません。

国際協力人材登録者については、公示案件に応募する際、調達部受付（機構本部1F）（〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25 二番町センタービル）へ、簡易プロポーザル及び見積書とともに以下の（1）～（3）の書類（すべて原本が必要。コピーは不可。）を提出（郵送又は持参にて必着）していただく必要があります。

（1）住民票又は住民票記載事項証明書（海外在住の場合は、在留証明書）  
平成15年10月以降（機構発足後）に国際協力人材部人材確保課又は調達部計画課に住民票、住民票記載事項証明書、戸籍謄本又は戸籍抄本のいずれかを提出した方は不要です。

なお、国際協力人材登録を一度削除されて、新たに登録を行う方は改めて住民票、住民票記載事項証明書、戸籍謄本又は戸籍抄本のいずれかの提出が必要となります。

### （2）納税関係書類

1）納税証明書「その3の2」（未納額がない証明書：税務署発行のもの）  
ただし、給与所得者の場合は源泉徴収票で可とします。

2）住民税納税証明書（区市町村発行のもの）

注1）各年の納税証明書の発行時期については、発行機関によって多少差異がありますので、各機関へ直接お問い合わせ下さい。発行時期に達していないため、当年度分の納税証明書を提出できない場合、または、納期経過未納額がある場合は、昨年分の納税証明書を提出して下さい。

注2）以下の方については、納税関係書類の提出は不要です。

a．当年度において、2回目以降のプロポーザル提出となる方（ただし、納税関係書類の有効期間が過ぎている場合は、再度提出が必要です。）

b．過去に海外に居住し、納税関係書類を提出できない方（ただし、海外居住の旨を記載した住民票を提出願います。）

c．被扶養者等納税義務のない方（ただし、非課税証明書を提出願います。）

d．現在海外に居住している方（ただし、在留証明書を提出願います。）

### （3）消費税課税事業者届出書の控

消費税課税対象者は、上記の納税関係書類に加え、2年以内の税務署受付印のある消費税課税事業者届出書の控を提出してください。

この他、所属先を有する方については、派遣について所属先の同意が得られない場合は派遣できませんので、簡易プロポーザル提出前に必ず所属先の承認確認をお願いします。

また、国際協力人材登録者については、契約交渉時に過去1年以内の健康診断書（写）の提示をお願いします。

## 【2. 提出書類】

簡易プロポーザル作成に際しては、「プロポーザル作成要領」を十分参照願います。

「プロポーザルの作成要領」は、機構ホームページ「調達情報」中「コンサルタント等の調達」

（<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/index.html>）を参照してください（ハードコピーでの販売・配布は行っておりません）。

簡易プロポーザルは、以下の3つの文書から成ります。様式がありますので、上記の「プロポーザル作成要領」及びホームページ（同上）を参照願います。

（1）簡易プロポーザルの提出の頭紙

（2）簡易プロポーザル本体

業務の実施方針、業務従事者の経験・能力等

（3）見積書

見積書は簡易プロポーザルとは別に密封して下さい。なお、婚姻等で姓が変更になった場合は新しい姓で簡易プロポー

ザルを作成して下さい。また、変更後は必ず旧姓を併記して下さい。

### 【3. プロポーザルの提出方法】

簡易プロポーザルは、提出期限（時刻）までに、持参して下さい。郵送の場合は提出期限（時刻）必着とします。

### 【4. 情報の公開について】

本公示により、プロポーザルを提出するコンサルタント等においては、その法人、個人、団体名を、コンサルタント等契約情報として機構ホームページ上に原則公表しますのでご承知下さい。

また、本公示により契約に至った契約先に関する情報を機構ホームページ上で公表することとしますので、本内容に同意の上で、プロポーザルの提出及び契約の締結を行っていただきますようご理解をお願いいたします。

なお、プロポーザルの提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

具体的には、「公共調達適正化について」（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づき、下記リンクのとおり契約に係る情報を公表します。（<http://www.jica.go.jp/announce/proper/domestic/index.html>）また、下記（1）に該当する場合は右リンクのとおり契約に係る情報を公表します。（[http://www.jica.go.jp/disc/keiyaku\\_0701.html](http://www.jica.go.jp/disc/keiyaku_0701.html)）

#### （1）公表の対象となる契約相手方

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

ア. 当該契約の締結日において、当機構で役員を経験した者が再就職していること、又は当機構で課長相当職以上の職を経験した者が役員等（注）として再就職していること

注）役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、

助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。

イ. 当機構との間の取引高が総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

#### （2）公表する情報

契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。

ア. 対象となる再就職者の氏名、再就職先での現在の職名、当機構での最終職名

イ. 契約相手方の直近3か年の財務諸表における当機構との取引高

ウ. 契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合

エ. 一者応札又は応募である場合はその旨

#### （3）当機構の役員経験者の有無の確認日

当該契約の締結日とします。

#### （4）情報の提供

契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂くこととなります。

### 【5. プロポーザルの無効】

提出されたプロポーザルが次の事項に該当した場合、プロポーザルは無効となりますので、ご注意ください。

（1）提出期限後にプロポーザルが提出されたとき

（2）提出されたプロポーザルに記名、押印がないとき

（3）同一提案者（コンサルタント企業等）から、同一の案件に対し、従事予定者が異なる2通以上のプロポーザルが提出されたとき

（4）プロポーザル提出者が全省庁統一資格結果通知書を取得していない、またはJICAの事前の資格審査を受けていないとき

（5）JICAが定める「独立行政法人国際協力機構競争参加資格停止措置規程」（平成20年細則（調）第42号）に基づく指名停止を受けている期間中である者又は当該者が構成員となる共同企業体からプロポーザルが提出されたとき

（なお、プロポーザルの提出後であってもプロポーザル審査結果の通知前に指名停止を受けた者を含みます。）

（6）虚偽の内容が記載されているとき

（7）前項に掲げるほか、業務指示書又はコンサルタント等契約関連規程に違反したとき

### 【6. 業務期間重複によるプロポーザル提出の制限】

（1）既に受注している案件または契約交渉中の案件と業務期間が重なる業務従事予定者を配置して応募することは認められません（ただし、業務期間を調整して重複を避けることができる場合、応募に支障ありません）。

（2）プロポーザルの提出期限を同じにする複数の案件に、業務期間が重なる業務従事者を配置して応募することはできません。

（3）業務期間が重複する可能性のあるJICAの他の業務実施契約（単独型）案件に応募し、選定結果が未通知である業務従事者を配置して応募する場合、応募中の案件を含めて2案件までであれば応募することができます。

### 【7. その他】

（1）登録制度は廃止いたしました。当機構にて行っております契約競争やコンサルタント契約に関心を持っていただいている方の情報をとりまとめたく、「情報シート」の提出をお願いしておりますので、ご対応の程よろしくごお願い致します。

詳しくは、機構ホームページ「調達情報」>「事前資格審査制度」をご確認ください。情報シートの様式も掲載しております。

（2）不採用になったプロポーザル（正）及び見積書（正）は返却可能です。選定結果の通知日から2週間以内に、返却を希望する旨を調達部担当契約課にご連絡ください。連絡がない場合は機構で処分します。

（3）プレゼンテーションを行う案件については、原則、公示にて指定された場所においてプレゼンテーションを実施することとします。これによりがたい場合は、調達部担当者にご相談ください。なお、条件がそろわない場合には、プレゼンテーションを実施いただけないこともあります（その際は、プレゼンテーションの評価点がゼロとなります。）ので、ご承知おきください。

（4）航空運賃を見積る場合には、ZONE-PEX運賃を上限の単価として見積りを行って下さい。「業務実施契約等における正規割引航空運賃の利用について/通知(PR)第9-27004号」によりビジネスクラスの利用が認められる業務従事者の渡航については、ビジネスクラス正規割引運賃までを上限の単価として見積りを行ってください。

なお、実際の航空券の手配にあたっては、上記見積額を上限としつつも、業務実施上の必要による経路の変更、予約の変更等の必要な緊急時の対応も考慮しつつ、より効率的であるとともに経済的な航空券の手配に努めてください。

なお、業務に含まれる国内での会議等に出席するための旅費・交通費については、諸経費に含まれるとの整理をしておりますので、支給の対象とはなりません。

（5）先方政府から日本国政府に対して要請のあった専門家を派遣するための契約案件については、専門家を派遣する際には最終的に専門家の履歴を示した上で、先方政府の受入れを確認することが必要となります。

このため、先方政府からの受入れ確認が得られることが契約成約の条件となり、契約は受入れ確認が得られた後の締結となりますので、予めご承知おき願います。

番号：20 国名：コートジボワール 担当：経済基盤開発部  
案件名：アビジャン圏都市インフラ地理情報システム及びデジタル地形図作成プロジェクト詳細計画策定調査（  
デジタル地形図・GIS作成計画）

1 今回契約予定のコンサルタント  
デジタル地形図・GIS作成計画 3号

2 契約予定期間： 全体 2013年5月下旬から2013年7月中旬まで  
業務予定期間（日数） 準備期間 派遣期間 整理期間 M/M  
デジタル地形図・GIS 4 15 5 0.95  
（現地派遣：0.50M/M、国内作業：0.45M/M）

3 簡易プロポーザル提出部数、期限、場所  
簡易プロポーザル：正1部写4部  
見積書：正1部写1部  
提出期限：5月8日(12時まで)  
提出場所：調達部受付（JICA本部1F）

4 プロポーザル評価項目及び配点

(1) 業務の実施方針	
ア 業務方針の的確性	6
イ 業務方法の整合性、現実性等	12
ウ 当該業務実施上のバックアップ体制	2
(2) 業務従事者の経験能力等	
ア 担当事項：デジタル地形図・GIS作成計画	
(ア) 類似業務の経験	40
(イ) 対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域での業務経験	8
(ウ) 語学力	16
(エ) その他 学位、資格等	16
	(計100点)

5 記載時留意事項

語学の種類：英語またはフランス語(語学は認定書(写)を添付してください。)  
対象国/地域：コートジボワール/全途上国  
類似業務：地形図作成に係る各種業務

6 条件

補強認めない。  
参加資格のない社等：特になし。

7 業務の背景と目的

コートジボワール国の首都アビジャンの中心部(約500km<sup>2</sup>)及び周辺部(約250km<sup>2</sup>)から構成されるアビジャン圏は、2002年のクーデターに端を発する10年間の内戦の間に地方からの移住が進み、人口が倍増(360万人 約700万人)したと推定されている。この急増した人口のニーズに対し、現在の都市インフラ機能は不十分であり、精度の高いデータに基づいた都市計画の策定とそれに基づく都市インフラの整備が喫緊の課題となっている。

しかしながら、これら都市インフラの整備に欠かすことのできない基礎情報の一つである中縮尺の地形図については、長引く内戦の影響や財政難等の理由により1985年にフランス国土地理院(IGN)が作成して以来、更新されていない。

また、同国で地形図の作成を担う国家技術研究開発局・地形図リモートセンシングセンターは内戦の影響で地形図作成に必要な機材やデータの損失、更には人材の流出という問題も抱えており、組織の能力強化も大きな課題となっている。

上述のような状況を受けて、都市インフラの整備の基礎情報となる1/2,500のデジタル地形図、オルソフォトマップ、及び地理情報システム・データベースの作成、並びに、国家技術研究開発局・地形図リモートセンシングセンター(以下、C/P機関)の組織強化・人材育成に係る技術協力「アビジャン圏都市インフラ地理情報システム及びデジタル地形図作成プロジェクト(以下、本プロジェクト)」を我が国に要請した。

本詳細計画策定調査は、同国政府からの協力要請の背景・内容を確認し、先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、本プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とする。

8 業務の範囲及び内容

本コンサルタント団員は、開発計画型技術協力の仕組みと手続きを十分把握のうえ、アビジャン圏における

1/2,500の地形図作成及びオルソフォト作成のために、デジタル地形図作成計画(案)策定、地形図作成条件(案)策定等のための各種作業の調査を行う。また、本コンサルタント団員は「組織強化・人材育成計画/機材計画」団員の行う取りまとめ作業に協力する。

具体的担当事項は次のとおりとする。

[ デジタル地形図・GIS作成計画 ]

(1) 国内準備期間(2013年5月下旬)

- ア 要請背景・内容を把握し、要請書・関連報告書等の資料から情報の収集及び分析を行う。
- イ 要請地域の衛星画像や航空写真に関する情報(対象地域のアーカイブ状況の有無、概算金額)を収集する。
- ウ 担当分野に係る調査計画・方針案を検討する。
- エ 担当分野に係る質問票(案)(仏文もしくは和文)を検討する。
- オ 担当分野に係る対処方針(案)、R/D(案)の作成に協力する。
- カ 対処方針会議等に参加する。

(2) 現地派遣期間(2013年5月下旬～2013年6月中旬)

- ア 調査開始時にJICAコートジボワール事務所と調査内容についての確認を行う。
- イ 調査開始時にC/P機関に調査内容・方針について説明する。
- ウ 以下に係る調査を行い、デジタル地形図作成計画(案)の作成に協力する。
  - (ア) 要請地域の地形図整備状況、地形図の必要性・活用状況等
  - (イ) 要請地域におけるデジタル地形図ニーズや調査実施可能性等、地形図作成が必要とされる範囲決定に係る情報収集
  - (ウ) C/P機関の組織・人数・予算・所有機材、技術水準等に係る情報収集
- エ 上記ウに係る調査結果を踏まえ、プロジェクトにおける現地と国内作業の調査手法や調査工程等の概要(案)の作成に協力する。
- オ 現地踏査や既存資料を基に、基準点整備状況を確認し、プロジェクトで使用可能な基準点の有無を確認し、新設・改修すべき標定点の数や位置を調査する。また、基準点に関する情報の収集やC/P機関との協議によって、座標系を決定するための調査を行う。
- カ 航空写真撮影許可や既存航空写真・既存地図(原図を含む)、成果品地図の国外持ち出し許可等の諸手続き・規制、著作権についての取り扱いについて情報収集を行う。
- キ JICAコートジボワール事務所と連絡の上、調査対象地域での移動性(道路状況、給油地、宿泊地等)や安全性についての情報を収集、整理する。
- ク プロジェクトでの現地作業に必要となるローカルコンサルタント、補助要員、車両レンタルの有無、実用性、概算金額について調査する。
- ケ 上記オ～クの調査結果を踏まえ、デジタル地形図作成条件(案)の作成に協力する。
- コ ローカルコンサルタントの機材所有状況や技術レベル、作業実施能力を調査し、本格プロジェクトにおける現地再委託実施に係る可能性、現地再委託を実施する際の仕様や調達手法、必要とされる工期等を整理する。
- サ C/P機関及び同国において地形図・GISの利用者と想定される関係機関にヒアリングを行い、GIS活用ニーズや関連データの有無、技術者の技術水準の確認を通して、同国におけるGIS活用状況及び今後の方針について調査し、GISモデル作成方針(案)作成に協力する。
- シ 担当分野に係る以下の調査を行い、本格プロジェクト実施時の協力内容の作成に協力する。
  - (ア) R/Dに関する協議への参加
  - (イ) 協力内容の基礎的調査(実施手法及び規模:調査範囲、内容、工程、所要経費等)
  - (ウ) プロジェクト費用に係る基礎的調査(規模及び単価:ローカルコンサルタント、測量補助要員、車両、航空写真、国内図化作業単価等)

(3) 帰国後整理期間(2013年6月中旬～2013年7月中旬)

- ア 担当分野に係る現地で収集した資料、情報を整理し、本格プロジェクトへの活用について整理を行う。また、新たに必要とされる情報を整理し、入手方法について取りまとめる。
- イ 事業事前評価表(案)(和文)の作成に協力する。
- ウ 担当分野の詳細計画策定調査報告書(案)(和文)を作成する。
- エ 帰国報告会に参加し、担当分野に係る調査結果を報告する。

9 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。なお、本契約における成果品は(2)調査報告書(担当分野)とする。

(1) 業務計画書

英文(あるいは仏文)3部(JICA経済基盤開発部、JICAコートジボワール事務所、C/P機関)  
和文1部(JICA経済基盤開発部)

(2) 調査報告書(担当分野)

和文1部(JICA経済基盤開発部)

なお、上記成果品の体裁は簡易製本とし、電子データを併せて提出することとする。

10 特記事項

(1) 業務実施上の留意点

航空券・旅費（日当・宿泊費）は契約に含む。なお、積算可能な費用項目については

[http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul\\_g/index.html](http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul_g/index.html)

プロポーザルの提出（見積書）を参照のこと。

航空便経路：羽田-パリ-アビジャン-パリ-羽田（標準）

(2) プロポーザル提案事項

業務実施方針をプロポーザルにて提案すること。

(3) 参考資料

本件に係る資料は、経済基盤開発部平和構築・都市・地域開発第一課（03-5226-8103）にて閲覧できます。

(4) 必要予防接種 黄熱病：入国に際してイエローカード（黄熱病予防接種証明書）が必要です。

(5) その他

コンサルタント団員は、他の団員より1週間ほど先行して調査を開始する予定。

現地調査期間は、5/29(水)～6/12(水)を予定している。

本調査の参加にあたっては、地形図作成時の個別作業だけでなく、プロジェクト管理の経験があることが求められる。

本調査の団員として、通訳（日本語 仏語）が参団予定。

調査団員の構成は以下を予定している。

ア 総括(JICA)

イ 協力企画(JICA)

ウ 精度管理計画(国土地理院)

エ 組織強化・人材育成計画/機材計画(コンサルタント)

オ デジタル地形図・GIS作成計画(コンサルタント)